

(食品安全委員会(第7回)(平成15年8月21日開催)配布資料)

第6回委員会におけるリスクコミュニケーション関連議論の論点整理

1. 関係者間における大きな認知ギャップの存在をどう埋めていくか
 - ・ 科学者、専門家によるわかりやすい説明の必要性
 - ・ 積極的な情報提供、特にタイミングのよい途中経過報告の重要性
2. 国民の食の安全に関する情報のマスメディアへの依存にどう対応するか
 - ・ わかりやすい言葉での説明
 - ・ 日頃のマスメディアへの情報提供
 - ・ 国民のメディアリテラシーと科学リテラシーの向上
3. 食品の安全性確保に関するリスクコミュニケーションを進める上での留意すべき点は何か
 - ・ 施策検討の初期からの幅広いコミュニケーションが重要
 - ・ 風評被害等を最小にする手だてが必要
 - ・ 食品の安全性に関するリスクを見極める基準、リスクコミュニケーションを行う基準、ガイドラインが必要
4. 行政への信頼をどう回復するか
 - ・ 地道なリスクコミュニケーションの継続が重要
 - ・ リスク評価機関とリスク管理機関との緊密な連携が必要
 - ・ 独自の情報収集、整理、提供のシステムが必要

第6回委員会（8月7日）における

リスクコミュニケーションに関する議論の概要

1. 中村委員よりメモを用いて概要以下を説明。

(1) リスクコミュニケーションの位置づけ：

先進国の食品安全行政で主流となっているリスク分析の1要素

(2) 目的：関係者全員が食品の安全性に関する問題や対策について理解を深めること
リスクを少なくする要因

(3) 食品のリスクコミュニケーションにおいて留意すべき点：

消費者と科学者の認知ギャップ（発ガンリスクの認知ギャップの例）

消費者の心理（一度食品の安全性に懸念が生じると短時間では回復しない）

(4) リスクコミュニケーションを進める上での課題：

危機に際してのマニュアルの事前準備

リスク評価の過程での関係者へのわかりやすいメッセージによる情報提供が必要

リスク管理者との緊密な情報交換が必要。

情報公開はHPに掲示するのみでなく、パブリックコメント等に意見を出した人へはどのように勘案したか通知することが重要。

意見の調整役の育成が重要

消費者のための窓口を設けること

関係行政機関と研究機関による協議会（コンソーシアム）が必要

食育を進める中でのリスクコミュニケーションの位置づけの検討が必要

メディアに対してはすべての情報公開が原則。対策がまとまっていないうちの現状報告的な公開が重要。また、日頃のメディアの種々の部門と意見交換の場を設けておくことが重要

(5) 結語：

フードチェーンの構成要素が情報を共有しながらリスクを意識することがリスクコミュニケーションの役割か

2. 事務局よりリスクコミュニケーションの定義等について最近の用例を説明

「リスク分析の全過程における、リスクの評価者、管理者、消費者、事業者、学界その他関心を有する者（食品の安全性の確保の関係者）相互間の双方向の情

3. 主な意見

(1) 関係者間の大きな認知ギャップの存在

科学者のいうことに全幅の信頼が得られていない。行政も B S E 騒動以来、信頼を失っている。

消費者と科学者の認知ギャップを解消していくためには、すべて確定してからではなく、今ここまでなら判っているが対策は検討中というような途中経過の正しい情報を提供していくことが必要。

メディアにも上記と同様に情報提供することが必要。

科学者には説明責任がある。学会議からも協力の申し出があるところ。

国民全体にどのようなやり方で情報を受け止めてもらうかが課題。

(2) 国民の食の安全に関する情報のマスメディアへの依存

科学者の説明は難解で判らないという批判がある。その結果として国民はメディアのみを通じて情報を受け止めざるを得なくなっているのではないか。

700～1000万部というような大新聞マスメディアは我が国に特徴的。テレビでも国中を覆うというものは少ないのではないか。その結果、万民受けする論調にならざるを得なくなっている。

首都圏の消費者（主婦）500人へのアンケート結果（BSE事件直後）。信頼できる情報源は新聞とTVとするのが69%。大学、研究機関のHPは2%。官公庁のお知らせに至っては0.6%。信頼できる情報がないとするのが21%。新聞とTVへの依存度が高い。

諸外国の科学者は日本と違うのではないか。アメリカではどの大学にも広報部があり、研究や教育について丁寧な説明をする。NIHも活動について非常に丁寧な説明をする部門があり、コミュニケーターがいる。メディアも医療や食品安全について大胆な特集を組んでいる。

日本には科学者が安全といってもなかなか信頼しない風土があるのかもしれない。また、ちょっと前まで日本では水と安全はただだと考えられていた。いまでも絶対的な安全への要求が強いのではないか。これにはマスコミの影響が無視できない。

(3) 食品の安全性確保におけるリスクコミュニケーションを進める際の留意点

リスク評価を始めるときからコミュニケーションがスタートする。ときにはリスク管理に踏み込んで評価サイドからものを申していくことが重要。

風評被害が実際に起きていることからリスクコミュニケーションは簡単ではない。

今までなかったリスクをいち早くキャッチして情報提供していくことが重要。

リスクの有無、程度を見極める基準が重要。

SARSは発病すると死亡率10%の危険な感染症。食品の場合でも、例えば

死亡率何%以上のものがどのくらいの規模で見つかったときは緊急時とするなどの考え方を確立していく必要がある。

どの機関でも扱っていないことがら、例えば製造方法が変わったときに生じるリスクについて情報収集、調査を行っていくことが必要。この場合、企業の情報をいかに得ていくかが重要。

食品の安全性の確保に関するリスクコミュニケーションのガイドラインのようなものが必要。

(4) 食品安全行政への信頼の回復

信用してくれといくらいてもダメ。地道に行動していくことが必要。

新聞、TVはすぐ手の届くところにある。大学や研究機関、学会には問い合わせにくい。食品安全委員会は、時間をかけて信頼感を高めていくことが必要。

基本情報の共有のため、各府省、研究機関の緊密な連携が必要。

リスク評価とリスク管理を分離した結果、各府省間で仕事や責任の押し付け合いになるようではいけない。